

2024 年 9 月 27 日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社タチノ様と 「ポジティブインパクトファイナンス」(私募債)の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社タチノ様(北海道帯広市、代表取締役会長:繁田 拓様)と、私募債による「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。発行日は 2024 年 9 月 27 日、銘柄名は株式会社タチノ第 28 回無担保社債(株式会社北洋銀行保証付および適格機関投資家限定)、金額 3 億円、年限 5 年、受託(財務代理人就任)・引受についても北洋銀行が行います。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「豊かな都市・インフラ維持への貢献」と特定し、事業承継を通じた地域の都市・インフラ構築への貢献や、BCP(事業継続計画)策定による都市機能のレジリエンス強化への貢献など、地域社会に好影響を与えている点を評価させていただいています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社タチノ様の概要】

所在地	北海道帯広市西 5 条南 9 丁目 2-15 タチノセンタービル
代表者	繁田 拓様
設立	2003 年 4 月
業種	生コンクリート製造・販売、土木建築資材販売 等

【契約記念の様子】



右:株式会社タチノ
代表取締役会長 繁田 拓 様

左:北洋銀行
帯広中央支店長 佐藤 光輔

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

タチノグループ

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024 年 9 月 27 日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社タチノ（以下、「タチノ」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、タチノおよびタチノグループの事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業グループ概要	3
(1) タチノグループ概要	3
(2) グループ構成企業概要	3
(3) 事業内容	5
(4) サステナビリティに関する方針と活動	9
2. インパクトの特定	14
(1) バリューチェーン分析	14
(2) インパクトレーダーによるマッピング	15
(3) インパクトニーズの確認	20
(4) 当行が認識する社会課題との整合性	25
3. インパクトの評価	26
4. インパクトのモニタリング	28
5. 情報開示	28

1. 企業グループ概要

(4) タチノグループ概要



タチノ

TACHINO GROUP

タチノグループは製造から運搬、販売を自社で一貫管理し、品質第一の商品を自信を持ってお客様のもとへお届けします。

<グループ事業内容>

- ・ 生コン製造販売
- ・ 砂利・砕石製造販売
- ・ 土木建設資材卸売
- ・ 運輸事業
- ・ 不動産事業

<グループ業容>

- ・ グループ売上高……65億円（2023年年度）
- ・ 役員員数………85人（2024年7月末）
- ・ 保有車両台数………158台（2024年7月末）

(5) グループ構成企業概要

企 業 名	株式会社タチノ
代 表 者 名	代表取締役会長 繁田 拓 代表取締役社長 太刀野 清広
本 社 所 在 地	北海道帯広市西 5 条南 9 丁目 2-15 タチノセンタービル
事 業 拠 点	・ 西支店：北海道帯広市西 23 条北 2 丁目 17-46 ・ 南支店：北海道帯広市豊西町基線 11 ・ 釧路支店：北海道釧路市星が浦南 4 丁目 1-11
設 立	2003 年 4 月
売 上 高	37 億円（2024 年 1 月期）
資 本 金	5,000 万円
事 業 内 容	・ 生コン製造・販売 ・ 建築資材販売（ほか）

企 業 名	三和鑛業株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 中村 靖紀
本 社 所 在 地	北海道帯広市西 5 条南 9 丁目 2-15 タチノセンタービル
設 立	1970 年 4 月
資 本 金	5,000 万円
事 業 内 容	・ 砂利・碎石製造販売 ほか

企 業 名	大進生コン株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 藤田 和喜智
本 社 所 在 地	北海道帯広市西 5 条南 9 丁目 2-15 タチノセンタービル
事 業 拠 点	・ 鹿追工場：河東郡鹿追町北町 1 丁目 10
設 立	1979 年 4 月
資 本 金	5,000 万円
事 業 内 容	・ 生コン製造販売 ほか

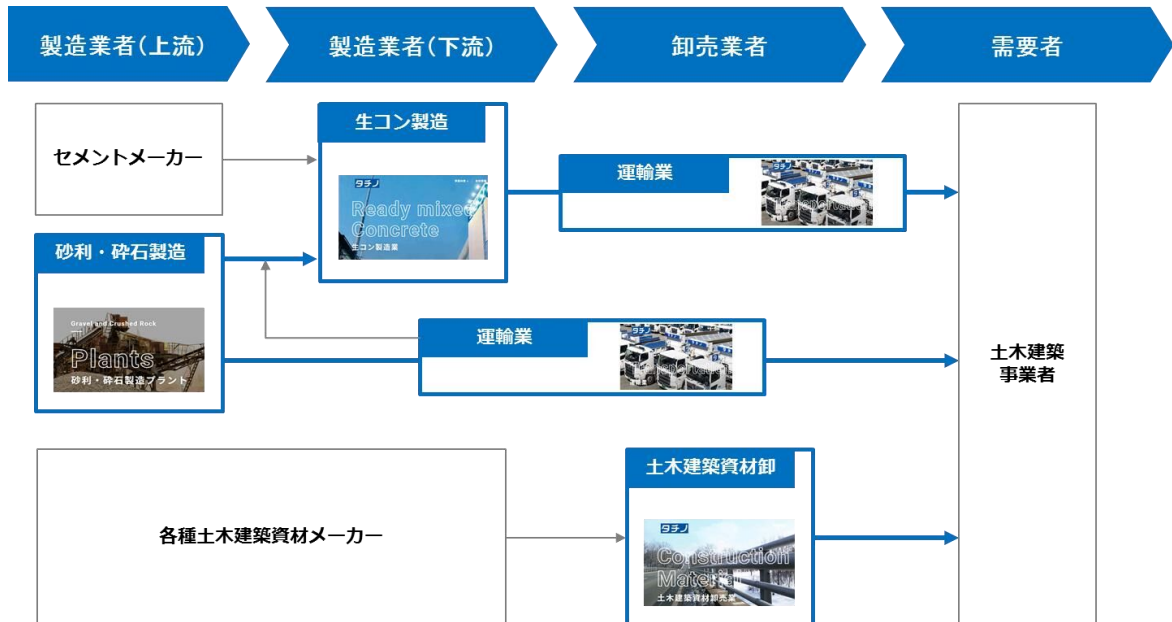
企 業 名	大進タチノ生コンクリート株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 新開 博
本 社 所 在 地	北海道釧路市星が浦南 4 丁目 1-11
事 業 拠 点	・ 帯広支店：帯広市西 23 条北 2 丁目 17-46
設 立	2019 年 11 月
資 本 金	5,000 万円
事 業 内 容	・ 生コン製造販売 ほか

企 業 名	有限会社ケイホク運輸
代 表 者 名	代表取締役社長 太刀野 清広
本 社 所 在 地	北海道帯広市西 23 条北 2 丁目 17-33
事 業 拠 点	・ 南営業所：帯広市豊西町 477-3 ・ 釧路営業所：釧路市星が浦南 4 丁目 1-11
設 立	1959 年 3 月
資 本 金	5,000 万円
事 業 内 容	・ 運輸業 ほか

企 業 名	株式会社しげたホールディングス
代 表 者 名	代表取締役 繁田 拓
本 社 所 在 地	北海道帯広市西 5 条南 9 丁目 2-15 タチノセンタービル
設 立	2017 年 9 月
資 本 金	5,000 万円
事 業 内 容	・ グループ企業管理 ・ 不動産賃貸業 ほか

(3) 事業内容

タチノグループは北海道帯広市に本社を置き、生コンの製造販売を中核に、砂利・碎石の製造販売、各種土木建築資材の卸売り、さらにこれらのサプライチェーンを繋ぐ運輸など、都市の形成や社会インフラの構築に欠かせないマテリアルの供給とサービスの提供を行う企業グループである。



出所：ヒアリングをもとに北洋銀行作成

① 生コン製造事業

タチノグループの中核事業は生コンの製造販売事業である。製造拠点として十勝管内に4つ、釧路市内に1つの合計5つの生コンプラントを保有し、十勝・釧路エリアの住宅基礎・農業施設・土木構造物・マンションなど、建造物に合った多種多様な生コンを製造している。

生コンは、セメント・水・砂（細骨材）・砂利（粗骨材）等を配合して練り混ぜ、工事現場に配達される際にはまだ固まっていないコンクリートの通称で、正式には「レディミクストコンクリート」という。工事現場の荷卸し地点における品質を指定して購入することができるフレッシュコンクリートであり、自在に形成できて寿命が長く、耐震性・耐火性・遮音性・耐熱性・耐久性に優れているといった特徴がある。

タチノグループの生コンはJIS認証（JIS A 5308）を取得している。生コンのJISは他の材料や製品の規格とは異なり、種類や品質基準・検査方法にとどまらず、原材料の貯蔵・製造・運搬など全般にわたり、方法や手順が細かく規定されている。タチノグループでは最新の自動操作システムを導入し、徹底した品質管理と製造管理のもとに安定した生コンを供給することで社会資本構築の一翼を担っている。

■ タチノグループ生コンプラントの様子



▲タチノ 西帯広工場



▲タチノ 南帯広工場



▲タチノ 釧路工場

出所：タチノグループ提供資料

② 砂利・砕石製造事業

タチノグループでは砂利・砕石事業を行っている。製造拠点として、砂利プラント 9 工場、岩石プラント 1 工場を保有し、大型クラッシャー及び洗浄トロンメル（岩盤を破碎した砂利の洗浄とふるい分けを行う機械）により高品質な砂利を大量生産している。製造される砂利・砕石は 14 種類にのぼり、当社グループで製造している生コン用の骨材として生コンプラントに供給されているほか、道路整備などの下地となる路盤材や、農業王国十勝の基盤整備に欠かせない暗渠（地下に埋設された水路）砂利など幅広いインフラ整備に利用されている。

■ 砂利・砕石プラントの様子と製造拠点



- ・タチノ 豊頃プラント
- ・タチノ 清水プラント
- ・タチノ 大樹プラント
- ・タチノ 広尾プラント
- ・タチノ 中札内プラント
- ・タチノ 新得プラント
- ・三和鉱業芽室プラント
- ・三和鉱業足寄プラント
- ・三和鉱業更別プラント
- ・大進生コン鹿追プラント

出所：タチノグループ提供資料

③ 土木建築資材卸売事業

タチノグループでは土木建築資材の卸売を行っている。上述した通りタチノグループでは、インフラ整備に欠かせない主要な素材である生コン、砂利・砕石を自社で製造し販売しているが、インフラ整備には生コン・砂利以外にも様々な土木建築資材が必要となる。タチノグループでは、ガードレールやガードケーブルなどの道路用資材や、各種伸縮装置・落下防止装置などの橋梁資材、そのほかにも農業土木資材・河川用資材など幅広い土木建築資材の卸売を行っており、インフラ整備における土木建築資材のワンストップサービスを提供している。

■ タチノグループの取り扱い土木建築資材（一例）



出所：タチノグループ提供資料

④ 運輸事業

タチノグループでは生コン製造事業、砂利・砕石製造事業と連携し、運輸事業を行っている。プラントで製造された生コンは JIS 規格で 90 分以内に現場に納品することが定められておりプラントとの緊密な連携が必要だ。また、砂利・砕石は重量があるうえ、路盤材などとして大量に必要となることから、生産現場との連携と大規模な輸送能力が必要となる。タチノグループの運輸事業は、一括集中管理配車とプラントとの密な連携による迅速な対応と、十勝地区で最大級の車両保有台数による輸送能力により、当社グループのサプライチェーンを繋ぎグループの事業活動を縁の下から支えている。

■ タチノグループ 保有車両



- ・ダンプ・・・・・・・・・・・・・50 台
- ・コンクリートミキサー車・・・・・・・・・・・・・30 台
- ・トラクタ・・・・・・・・・・・・・3 台
- ・ダンプトレーラ・・・・・・・・・・・・・3 台
- ・セミトレーラ・・・・・・・・・・・・・2 台
- ・セルフローダ・・・・・・・・・・・・・1 台

出所：タチノグループ提供資料

⑤ その他ビジネス（不動産事業）

タチノグループでは上述してきたビジネスのほか、人口減少・高齢化等により街の空洞化が進む地方都市における地域活性化のため、空き家・空地・空き店舗を有効活用し、店舗・オフィス・マンション・駐車場などの賃貸物件の所有運営を行っている。

■ 所有不動産（一例）



▲タチノ西2条ビル



▲タチノウェストビル & 貸倉庫



▲タチノ Parking 1

出所：タチノグループ提供資料

（4）サステナビリティに関する方針と活動

① サステナビリティに関する方針

タチノグループでは、主力事業である生コン製造を始めとした幅広い土木・建築資材の供給を通じたインフラへの貢献として「持続可能な都市とコミュニティの実現」と、重機や車両の低燃費化や社屋照明のLED化、砂利採掘後の植林活動などを通じた「気候変動への対策」をSDGs達成における重要テーマとしている。加えて女性が活躍できる職場環境づくりを通して、企業の人材確保や生産性向上を図っている。

② サステナビリティ活動

■ 環境面

・ 生コン製造事業における取組

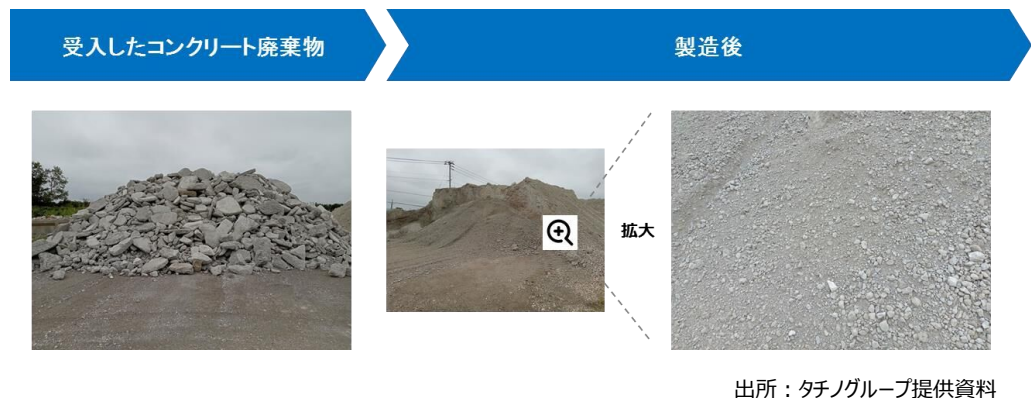
生コン業界では「残コン」が環境面の課題とされる。残コンは主に土木建築の現場で生コンが不足しないよう多めに発注されることで生じる使用されずに残った生コンのことで、公益社団法人日本コンクリート工学会によると工事現場に供給される1~2%の生コンが残コンとなり、全国で年間150万~200万m³もの残コンが生じていると推計されている。通常、残コンは脱水などを行い廃棄物として処分されるが、全国の廃棄物の最終処分場は残り20年程度の容量しかないと言われ、廃棄物の抑制が求められている。タチノグループでは残コンに加え、周辺地域で生じるコンクリート廃材を受け入れ、RC（Recycle Crusher run）^{リサイクル クラッシャー ラン} 砕石を製造している。製造したRC砕石は土木建設現場で使用されることでインフラ構築に貢献するほか、廃棄物最終処分場の延命にも寄与する取り組みである。

また、プラント設備やミキサー車の洗浄により水とコンクリートが混ざった汚泥「コンクリートスラッジ」が生じるが、当社グループではコンクリート成分（スラッジ）と水分（スラッジ水）に分離し、スラッジは脱水・乾燥処理を行ったうえで適切に処分している。加えて「スラッジ水」をはじめとした排水は工場周囲に側溝を設け外部流出防止を行っているほか、集めた排水は浄化したうえでミキサー車の洗

浄に再利用することで水資源の過剰利用や水質、生物多様性への影響を抑制している。

また、セメント受け入れをプラント建屋内で行うことや骨材搬送コンベアに覆いをつけることなどで粉じんの飛散を防止し大気汚染の防止策も講じているほか、投光器などの照明の LED 化など基本的取り組みもしっかりと行っている。

■ 残コンやコンクリート廃棄物を使用した RC 碎石



・ 砂利・碎石製造事業における取組

砂利・碎石事業では原石の採取から事業が始まる。タチノグループでは、原石採取後の埋め戻しと緑化を徹底することで採石現場の生物多様性への影響を抑制しているほか、土壌保持力の増強による雨滴侵食の防止等を図ることでの土砂流出の減少や、林床植生の発達による洪水ピーク流量の低減など自然災害抑制にもつながっている。また採掘の際に伐採した木の端材は当社グループの砂利・碎石プラントにて薪ストーブの燃料として利用しているほか、薪ストーブ本体は車両の廃ホイールを加工して製造しており、木材の有効活用と廃棄物の再利用に繋げている。

原石の採取や砂利・碎石製造の過程では油圧ショベルやホイールローダーなどの重機を使用するがタチノグループではエネルギーコストの低減と気候変動対応の取り組みとして省エネ重機を積極利用している。また、これらの重機はディーゼル燃料が動力だが、尿素水の利用により NO_x などの有害物質の発生を抑制している。

原石採取の後、分級（ふるい分け）・洗浄・破碎を経て砂利・碎石が製造されるが、洗浄工程により湿潤状態が保たれることで粉じんの発生を抑制している。加えて、洗浄工程で利用される水はプラントの地下水を利用しているが、洗浄により汚濁した水に高分子凝集剤を使用することで適切に浄化しているほか、浄化した水は再度洗浄水として利用することで水資源の過剰利用と水質への影響を抑制している。

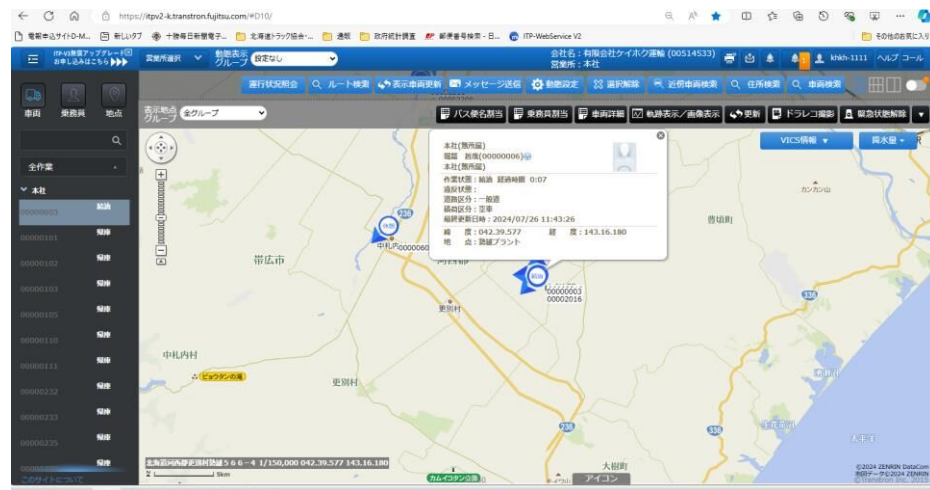
・ 運輸事業における取組

運輸事業では、砂利・碎石の運搬を担うダンプと、生コンの運搬を担うミキサー車が主に使用されている。タチノグループでは 3～4 年程度で新車に入れ替えを行い、常に最新式の省エネ車両を利用することで、エネルギーコストの低減と温室効果ガス排出抑制に貢献している。加えて尿素水の利用により NO_x などの有害物質の発生を抑制している。

また、ダンプには全台、高精度 GPS 付のデジタコ（デジタルタコグラフ、トラックなどの運行状態を記録する装置）を搭載している。搭載したデジタコはスピードやエンジンの回転数などに応じてドライバーにアラートを出すとともに、エコドラ

イブのスコアリングをレポートする仕様となっており、ドライバーのエコドライブを意識付けている。さらにエコドライブを徹底したドライバーには手当を支給することでドライバーのエコドライブの実効性を高めている。更にこういったエコドライブの取り組みは、車両と野生動物との事故の発生を未然に防ぎ生態系などへの影響を防止するアウトカムも見込まれる。加えて、高精度 GPS 付きデジタコは、急な受注時にも最も効率良く配送なドライバーを瞬時に把握し対応を可能とするなど効率的な配車にも役立っている。

■ タチノグループで導入する高精度 GPS 付のデジタコ



▲デジタコによるリアルタイム運行管理

A	B	C	D	N	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	AD
順位	地点	安全地点	経路地点	速度超過回数	急加減回数	急減速回数	急減速回数	7/5 ラップ 回数	7/5 ラップ 時間(秒)	長時間運転 回数	長時間運転 時間(秒)	エンジン回転 回数	エンジン回転 時間(秒)	急減速回数
1	1	100	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	2	100	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	3	100	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	4	100	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	5	100	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	6	100	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	7	100	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	8	99.9	49.95	49.95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	9	99.6	49.97	49.63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	10	99.44	49.72	49.72	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	11	99.28	49.64	49.64	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	12	99.2	50	49.2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	13	98.84	50	48.84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14	14	98.75	49.95	48.8	0	0	0	0	0.1	0:01:05	0	0:00:00	0	0:00:00
15	15	98.65	49.95	48.7	0	0	0	0	0.1	0:01:10	0	0:00:00	0	0:00:00
16	16	98.28	50	48.28	0	0	0	0	0.1	0:01:35	0	0:00:00	0	0:00:00
17	17	97.99	49.91	48.08	0	0	0	0	0.1	0:01:45	0	0:00:00	0	0:00:00
18	18	97.99	50	47.99	0	0	0	0	0.1	0:01:54	0	0:00:00	0	0:00:00
19	19	97.7	49.41	48.29	0.5	0	0	0	0	0:01:03	0	0:00:00	0	0:00:00
20	20	96.4	49.4	47	0.4	0	0	0	0.2	0:02:15	0	0:00:00	0	0:00:00
21	21	96.07	48.66	47.41	0.8	0	0	0	0	0:01:13	0	0:00:00	0	0:00:00

▲デジタコデータに基づく走行状況管理

出所：タチノグループ提供資料

・ バックオフィス業務における取組

タチノグループの各事業を支えるバックオフィス業務では、本社屋・事務所照明のLED化や、各種帳票や書類の電子化による紙資源の抑制、積極的なWEB会議の利用による移動の省力化など、基本的な取り組みをしっかりと行っている。

■ 社会面

・ 労働安全の取り組み

タチノグループでは労働安全の取り組みを徹底している。生コン製造事業ではミキサー車の洗浄時の転落事故や、ベルトコンベアでの挟まれ事故・巻き込まれ事故

の防止のため定期的な安全衛生研修の実施などで安全意識の向上を行っている。砂利・碎石製造事業においては、上述した埋め戻しや緑化の取り組みに加え、防護柵の設置などを通じ、自然災害の防止と安全な作業環境の実現を行っている。運輸事業では、国土交通省が推進する「安全性優良事業所」(Gマーク認定事業所)の認証を取得し、労働安全性についての取り組みを実施している。また、無事故・無違反ドライバーには手当を支給することで、安全運転実施の実効性を高めている。

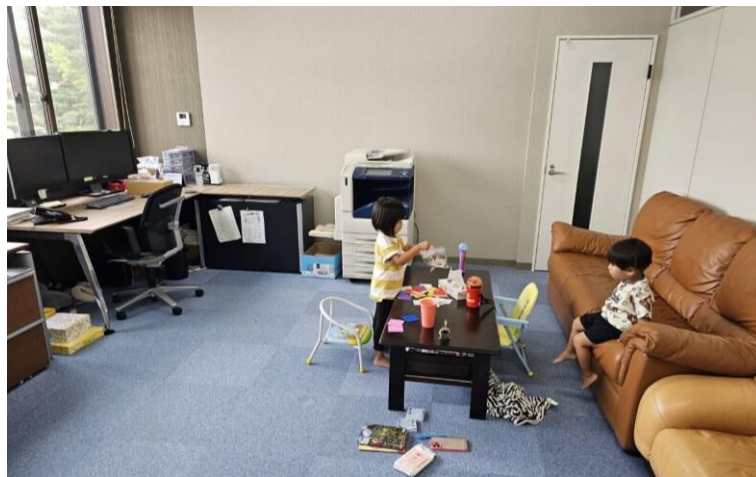
・ **働きがいのある職場づくりとダイバーシティ推進**

タチノグループではインフラ構築に関連する幅広い事業の展開を通じて、グループ全体で約 90 名の雇用を創出している。加えて、近年の物価上昇に負けない所得水準の実現のため 2023 年度は 5～10%のベースアップを実施し、多くの役職員の生活を支えている。また、時差出勤や 1 時間単位での有給休暇取得の制度を整備し、働き方のフレキシビリティを実現している。

女性活躍の観点では、従前より子連れ出社を認め、子育て世代の従業員が活躍できる職場を作っており、現在の当社グループの女性管理職にも乳児期から子供を帯同しながら勤務を続けた社員も存在する。この取り組みの運用には、子育てというライフイベントのさなかにある社員を周りが認め、助け合う当社グループのカルチャーが存在する。また、ライフイベントによりパート・アルバイトなどの非正規で従事している従業員らも、本人の意向に応じて積極的に正社員登用を行っている。

上述したフレキシブルな働き方や子育て世代を支援する社内体制の構築によりタチノグループには数多くの女性従業員が活躍しており、女性従業員比率は 15%となっている(コンクリート製造会社などで構成される公益社団法人日本コンクリート工学会による 2017 年の調査ではコンクリート工学会会員企業の女性比率は 3.7%に留まる)。

■ **タチノグループ本社の保育スペース**



出所：タチノグループ提供資料

・ **寄付を通じた社会貢献**

タチノグループでは地域社会への寄付を通じて社会貢献を行っている。事業活動を通じて地域のインフラ構築に貢献する当社グループでは、地域の次世代を担う子どもを育む教育施設への支援として児童会館や高校への寄付実績を有すほか、当社グループの事業拠点のある大樹町には、新産業育成への貢献として「北海道スパー

スポーツ」に関するプロジェクトに寄付実績を有している。

■ 児童会館への寄付の際の帯広市との記念撮影（左が(株)タチノ会長 繁田氏）



出所：タチノグループ提供資料

■ 経済面

・ インフラ構築への貢献

上述してきた通り、タチノグループでは土木・建築の現場で必要となる生コンや砂利・砕石の製造に加え、幅広い土木建築資材の販売と、これらのバリューチェーンをつなぐ運輸事業の提供を通じて、インフラ構築への貢献を果たしている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

分類		環境、社会、経済に与える活動
主活動	砂利・碎石製造	【環境/社会】 - 採石現場の埋め戻しと緑化 - 水の適切な浄化と再利用 【環境】 - 省エネ重機の利用 - 尿素水による排ガスの抑制 - 湿潤状態での破碎による粉じん抑制 - 採石過程で生じた木材と廃ホイルの再利用 【社会】 - 採石場での防護柵設置
	生コン製造	【環境/社会】 - 水の適切な浄化と再利用 【環境】 - 残コンやコンクリート廃材を再利用した RC 碎石 - セメント等の受け入れや搬送における粉じん抑制 - プラント照明の LED 化 - コンクリートスラッジなど廃棄物の適切処理 【社会】 - 安全衛生研修の実施
	輸送	【環境/社会】 - 尿素水による排ガス抑制 【環境】 - 省エネ車両の利用 - エコドライブの推進 - GPS による運送の効率化 【社会】 - G マーク認定事業所に基づく労働体制 - 無事故無違反手当の支給
	販売	【経済】 生コン、砂利をはじめとした幅広い土木建築資材の供給による都市、インフラ構築への貢献

支援活動	研究開発 経理財務 法務 人事 IT 総務その他全般管理	【環境】 ・ 社屋・事務所の LED 化 ・ WEB 会議の推進 ・ 各種帳票や書類の電子化による紙資源抑制 【社会】 ・ 約 90 名の雇用創出と賃上げ ・ 時差出勤や 1 時間単位での有給取得制度、子連れ出社など多様な人材とライフタイムに合わせた働き方の実現 ・ 非正規従業員の積極的な正社員登用 ・ 地域社会への寄付活動を通じた貢献
------	---	--

(2)インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

国際標準産業分類にて、当社の事業を「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（業種コード：2395）」「石、砂及び粘土採取業（業種コード：0810）」「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（業種コード：4663）」「道路貨物運送業（業種コード：4923）」と特定した。

また川上の事業は、生コン製造の主要原料のサプライヤーとして「セメント、石灰及び石膏製造業（業種コード：2394）」、砂利・砕石製造にかかる重機等として「鉱業、採石業及び建設業用機械製造業（業種コード：2824）」、土木建設資材の製造業者として「構造用金属製品製造業（業種コード：2511）」、運輸事業を行う車両の供給元として「自動車製造業（業種コード：2910）」と特定した。

また川下の事業は、インフラ構築を担う土木建築業者として「道路・鉄道建設業（業種コード：4210）」「建築工事業（業種コード：4100）」と特定した。マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト（PI）及びネガティブインパクト（NI）とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

① タチノグループの事業

■ 砂利・砕石製造

採石現場の埋め戻しと緑化による「自然災害」「土壌」「生物種」「生息地」への NI 低減、水の適切な浄化と再利用による「水」「水域」「資源強度」への NI 低減、省エネ重機の利用による「気候の安定性」への NI 低減、尿素水による排ガスの抑制と湿潤状態での破碎による粉じん抑制による「大気」への NI 低減、採石過程で生じた木材と廃ホイールの再利用による「廃棄物」への NI 低減、採石場での防護柵設置による「健康および安全性」への NI 低減が期待される。

■ 生コン製造

水の適切な浄化と再利用による「水」「水域」「生物種」「生息地」「資源強度」への NI 低減、残コンやコンクリート廃材を再利用した RC 砕石による「廃棄物」への NI 低減、セメント等の受け入れや搬送における粉じん抑制による「大気」への NI 低減、プラント照明の LED 化による「気候の安定性」への NI 低減、安全衛生研修の実施による「健康および安全性」への NI 低減が期待される。

■ 輸送

尿素水による排ガス抑制による「健康および安全性」「大気」「土壌」への NI 低減、省エネ車両の利用やエコドライブの推進、GPS による運送の効率化による「気候の安定性」「生物種」「生息地」「資源強度」への NI 低減、G マーク認定事業所に基づく労働体制による「健康および安全性」への NI 低減、無事故無違反手当の支給による「健康および安全性」への NI 低減が期待される。

■ グループ全社および支援活動（経理財務、法務、人事、IT、総務その他全般管理）

生コン、砂利をはじめとした幅広い土木建築資材の供給による都市、インフラ構築への貢献による「住居」「インフラ」への PI 増大、約 90 名の雇用創出と賃上げによる「雇用」への PI 増大ならびに「賃金」への PI 増大と NI 低減、社屋・事務所の LED 化と WEB 会議の推進による「気候の安定性」への NI 低減、各種帳票や書類の電子化による紙資源抑制による「廃棄物」への NI 低減、時差出勤や 1 時間単位での有給取得制度、子連れ出社など多様な人材とライフタイムに合わせた働き方の実現や、非正規従業員の積極的な正社員登用による「健康および安全性」「ジェンダー平等」「社会的保護」の NI 低減が期待される。

その他、タチノグループの業種では、〔コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業〕において「土壌」の NI、〔石、砂及び粘土採取業〕において「紛争」「現代奴隷」「児童労働」「文化と伝統」「民族・人種平等」「法の支配」「零細・中小企業の繁栄」の NI、〔道路貨物運送業〕において「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」の PI、「自然災害」の NI、〔建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業〕において「エネルギー」「健康と衛生」「零細・中小企業の繁栄」の PI、「水域」の NI がマッピングされているが、関連が薄いためインパクトとして特定していない。

② 川上の事業

インパクトレーダーでは、「住居」「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」への PI、「健康および安全性」「水」「移動手段」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」への NI がマッピングされているが、タチノグループが事業に与える影響が小さいためインパクトとして特定しない。

③ 川下の事業

コンクリート廃材を再利用した RC 碎石の製造による「廃棄物」への NI 低減が期待される。その他、インパクトレーダーでは、「エネルギー」「住居」「移動手段」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」への PI、「現代奴隷」「自然災害」「健康および安全性」「エネルギー」「文化と伝統」「賃金」「社会的保護」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」「気候の安定性」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」への NI がマッピングされているが、タチノグループが事業に与える影響が小さいためインパクトとして特定しない。

■ タチノグループの事業が与えるインパクトのマッピング（UNEP FI インパクトレーダー）

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトエリア/トピックのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたインパクトエリア/トピックである。また、各事業において想定されるPI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			当社の事業		当社の事業		当社の事業		当社の事業	
業種 (国際標準産業分類)			コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業		石、砂及び粘土採取業		建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業		道路貨物運送業	
【コード】			2395		0810		4663		4923	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争				●●				
		現代奴隷				●●				
		児童労働				●●				
		データプライバシー								
		自然災害				●●				●●
	健康および安全性	-		●		●●		●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水					●●			
		食糧								
		エネルギー						●		
		住居	●					●		
		健康と衛生						●		
		教育								
		移動手段							●	
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統					●●			
	ファイナンス									
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●	●	
	平等と正義	社会的保護		●		●		●		●
		ジェンダー平等				●●				
		民族・人種平等				●●				
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配				●●				
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性				●	●		●	
		零細・中小企業の繁栄								
	インフラ	-	●●		●		●			
自然環境	経済収束	-								
	気候の安定性	-		●●		●●		●		●●
		水域		●●		●●		●		
		大気		●●		●●		●		●●
		土壌		●		●●				●●
		生物種		●		●●		●		●●
	生物多様性と生態系	生息地		●●		●●		●●		●●
		資源強度		●●		●●				●●
サーキュラリティ	廃棄物		●		●●		●		●	

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ
 ■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所
 ■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■ 川上の事業が与えるインパクトのマッピング（UNEP FI インパクトレーダー）

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトエリア/トピックのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたインパクトエリア/トピックである。また、各事業において想定されるPI及びNIをインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業		川上の事業		川上の事業		川上の事業	
業種 (国際標準産業分類)			セメント、石灰及び石膏製造業		鉱業、採石業及び建設業用機械製造業		構造用金属製品製造業		自動車製造業	
【コード】			2394		2824		2511		2910	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷								
		児童労働								
		データプライバシー								
		自然災害								
	健康および安全性	-		●		●		●		●●
		水								●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	食糧								
		エネルギー								
		住居	●		●					
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段							●●	●
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族・人種平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強固な制度、平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄			●				●	
	インフラ	-	●●				●●			
自然環境	経済収束	-								
	気候の安定性	-		●●		●		●		●●
		水域		●●		●		●●		●
		大気		●		●		●		●●
		土壌		●						
		生物種		●						
		生息地		●●				●●		
		資源強度		●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	廃棄物		●		●		●		●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

・ 川下の事業が与えるインパクトのマッピング（UNEP FI インパクトレーダー）

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトエリア/トピックのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたインパクトエリア/トピックである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川下の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			道路・鉄道建設業		建築工事業	
【コード】			4210		4100	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷		●●		●●
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害		●●		●●
	健康および安全性	-		●●		●●
		水				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	食糧				
		エネルギー			●	●
		住居			●●	
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段	●●			
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統		●		●
		ファイナンス				
	生計	雇用	●		●	
		賃金	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人種平等		●●		●●
		年齢差別				
		その他の社会的弱者		●●		●●
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄	●		●	
	インフラ	-	●●		●●	
自然環境	経済収束	-				
	気候の安定性	-		●●		●●
		水域		●		●
	生物多様性と 生態系	大気		●		●
		土壌		●●		●●
		生物種		●●		●●
		生息地		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●
		廃棄物		●●		●●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

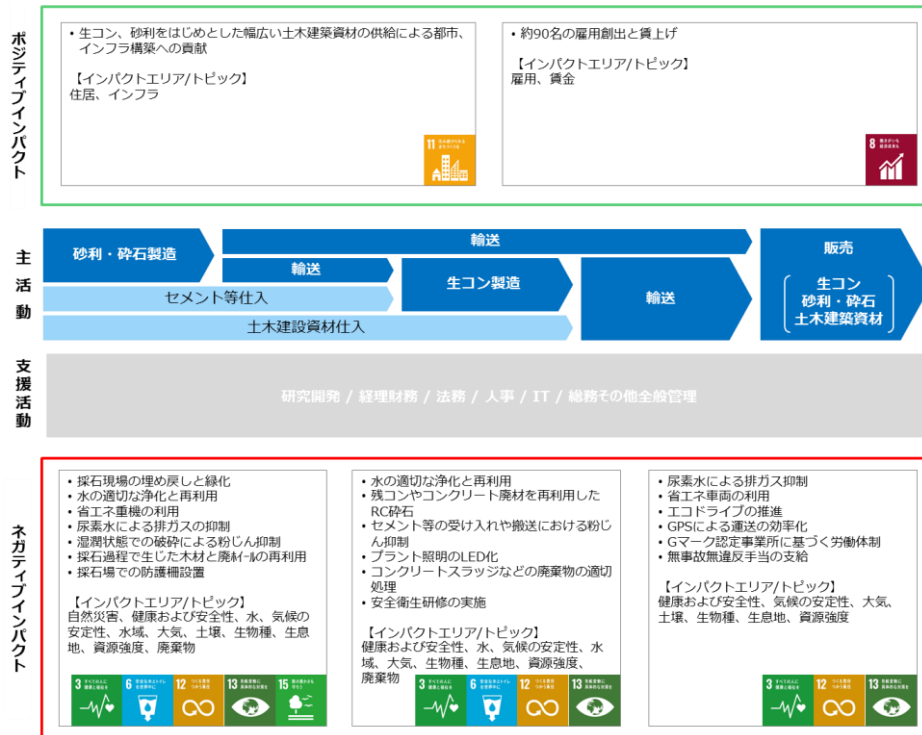
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

①インパクトエリア/インパクトトピックとSDGsの関連性

下図によりインパクトエリア/トピックとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析（サプライチェーン及び管理部門）とインパクトリーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■ サプライチェーンでのマッピング：主活動



■ サプライチェーンでのマッピング：支援活動



② タチノグループのインパクト

以下ロジックモデルを基に、タチノのインパクトを整理する。六つの資本（①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然）の投下により事業を行い、アウトプットとして生コン、砂利・碎石をはじめとした幅広い土木建築資材の供給を行い、アウトカムとして①豊かな都市・インフラ維持への貢献②働きがいのある組織づくりによる雇用の創出③脱炭素社会への貢献が、もたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。また、インパクトのうち事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

■ ロジックモデルによる整理

	インプット	事業活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた具体的な成果品と結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化（もしくはアウトカムそのもの）
内容	① 財務資本 ② 製造資本 ③ 知的資本 ④ 人的資本 ⑤ 社会/関係資本 ⑥ 自然資本	・ 生コン製造 ・ 砂利・碎石製造 ・ 土木建築資材の販売 ・ 運輸	生コン、砂利・碎石をはじめとした幅広い土木建築資材の供給	① 豊かな都市・インフラ維持への貢献 ② 働きがいのある組織づくりによる雇用の創出 ③ 脱炭素社会への貢献	① 豊かな都市・インフラ維持への貢献 ② 働きがいのある組織づくりによる雇用の創出 ③ 脱炭素社会への貢献

〈インプットの内容〉（六つの資本）の概要

- ・ 財務資本：安定したキャッシュフロー創出と財務基盤による経営資源への分配
- ・ 製造資本：生コン、砂利・碎石の製造を担うプラントや重機、輸送機器
- ・ 知的資本：製造技術や輸送などのビジネスのノウハウ
- ・ 人的資本：製造をはじめとしたグループのビジネスを支える人材
- ・ 社会/関係資本：地域社会をはじめとしたステークホルダーとのリレーション
- ・ 自然資本：原材料や製造資本の上流における天然資源

■ 豊かな都市・インフラ維持への貢献：コア・インパクト

タチノグループは同業他社の事業承継を積極的に行っていくことや BCP 計画の策定を行うことで都市形成や地域のインフラ維持への貢献を拡大していくことから「豊かな都市・インフラ維持への貢献」をコア・インパクトとして特定する。

■ 働きがいのある組織づくりによる雇用の創出：インパクト

タチノグループは事業活動を通じて地域の雇用創出に貢献している。また地域の豊かな都市・インフラ維持への貢献を続けていくために、事業を支える優秀な人材の雇用継続に向けた働きがいのある組織づくりを続けていくことから「働きがいのある組織づくりによる雇用の創出」をインパクトとして特定する。

■ 脱炭素社会への貢献：インパクト

タチノグループでは大気や土壌、生態系など、事業活動により生じる環境面への影響を抑制する事業活動を行っている。今後は脱炭素社会への移行に向けた貢献を強化していくことから、「脱炭素社会への貢献」をインパクトとして特定する。

③ 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

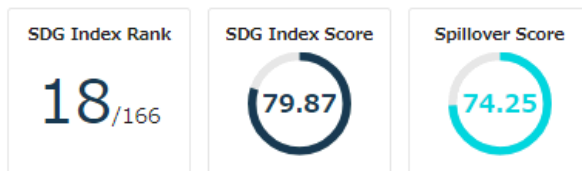
タチノのインパクトに対する SDGs のゴールは「8,11,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「8、11」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。

Japan

OECD member



BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

○ : タチノグループのインパクトに関連するゴール

出所 : SDSN

④ 北海道におけるインパクトニーズ

タチノグループの主要な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
2 質の高い雇用を創出	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
14 海の豊かさを守ろう	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 陸の豊かさも守ろう	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
8 持続可能な成長を促進しよう	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道内空港の観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
12 持続可能な消費と生産を実現しよう	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
1 平和と公正な社会を築こう	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3 健康な生活を築こう	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
8 持続可能な成長を促進しよう	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
5 働きがい、経済成長、社会の持続可能性を促進しよう	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% (全国平均値60.6%) 2025年：各年において前年よりも上昇
5 働きがい、経済成長、社会の持続可能性を促進しよう	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% (全国平均値78.6%) 2025年：全国平均値以上
5 働きがい、経済成長、社会の持続可能性を促進しよう	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% (全国平均値24.9%) 2024年：全国平均値以上
5 働きがい、経済成長、社会の持続可能性を促進しよう	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
11 持続可能な都市とコミュニティを築こう	指標：自主防災組織活動カバー率 現在(2019年度)：60.5% (全国平均値84.1%) 2024年度：全国平均値以上
13 気候変動に具体的な対策を	指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100% 指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
4 質の高い教育をみんなに	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上)
3 健康な生活を築こう	指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
11 持続可能な都市とコミュニティを築こう	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
11 持続可能な都市とコミュニティを築こう	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
8 持続可能な成長を促進しよう	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道内からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
6 清潔な水と衛生をみんなに	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
11 持続可能な都市とコミュニティを築こう	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7 持続可能なエネルギーをみんなに	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
13 気候変動に具体的な対策を	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
14 海の豊かさを守ろう	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
15 陸の豊かさも守ろう	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

出所：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

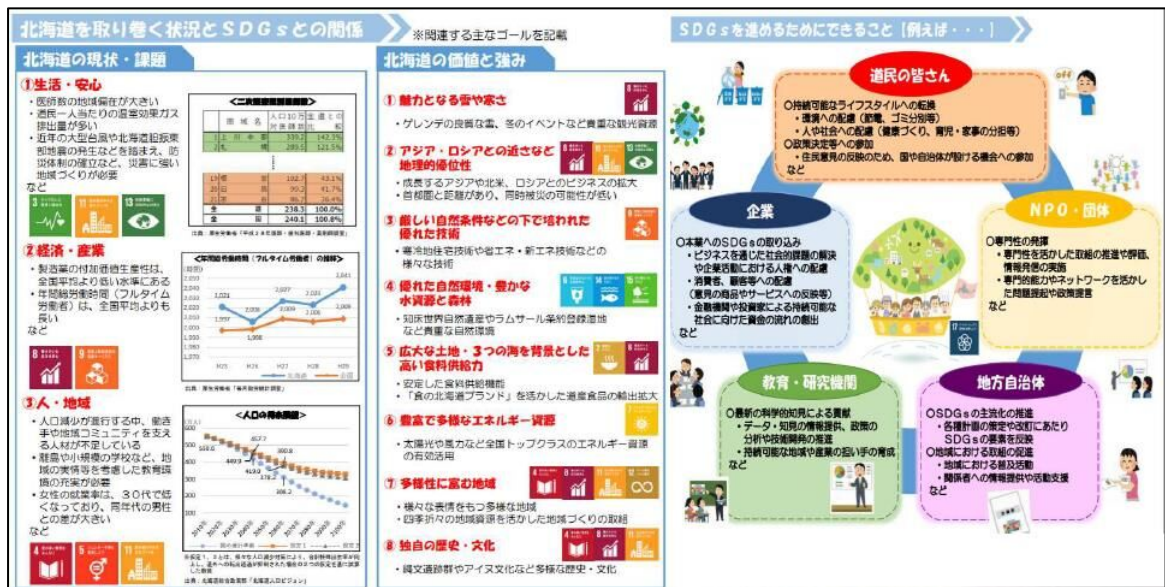
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

出所：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」

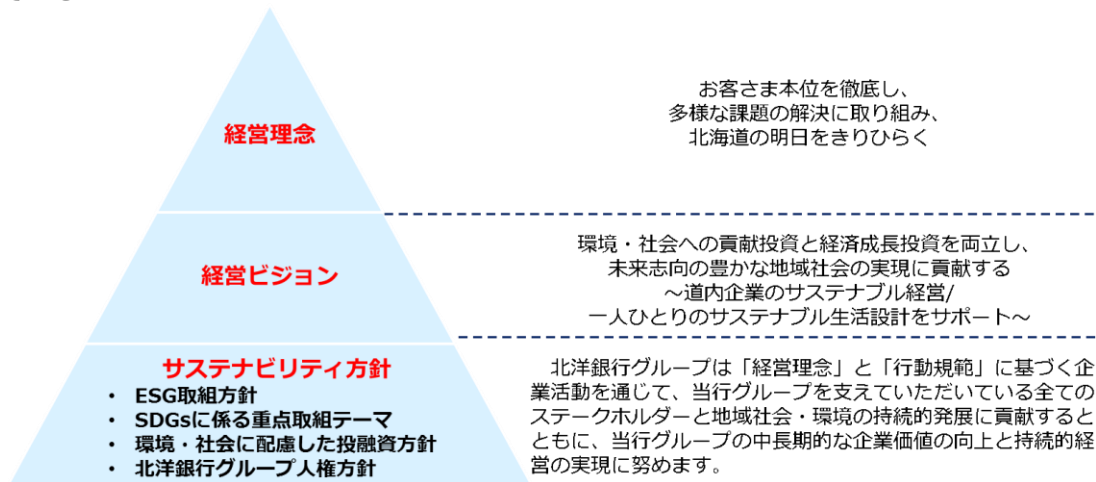


出所：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定したタチノグループのインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客さまとの共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客さまとの共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・ 環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・ 地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
- ・ 医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・ 石炭火力発電・石炭探掘事業
- ・ 森林伐採事業・バーム油農園開発事業
- ・ 非人道兵器製造
- ・ 人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

出所：北洋銀行 提供

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI（ポジティブインパクト）の創出可能性、NI（ネガティブインパクト）の低減・管理）、インパクトエリア/トピック、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

（1）豊かな都市・インフラ維持への貢献：コア・インパクト

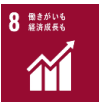
インパクトの種類	経済的側面において PI を増大
インパクトエリア / インパクトトピック	PI：インフラ、住居
関連する SDGs	
取組内容	① 後継者不在などで事業継続に悩む同業他社の事業承継により豊かな都市・インフラ構築への貢献を拡大していく ② 災害時における地域のインフラ再建への備えを行う
目標と KPI	① (a) 2030 年度までに事業承継によりタチノグループの事業エリアにおける生コン供給のシェアを拡大していく (2024 年時点共同操業含め 十勝地方 22.3%、釧路地方 14%) (b) 2030 年度までに事業承継によりタチノグループの事業エリアを 3 エリア以上に拡大していく (現状、十勝地方・釧路地方の 2 エリアで事業展開) ② 2026 年度までにタチノグループの生コン工場で事業継続計画（BCP）を策定する

生コンの流通は地域の生コンクリート共同組合が共同販売事業として仲介を行い、加盟する組合員（生コン製造会社）でシェア案分したうえで製造・供給されるマーケット構造となっている。さらに JIS 規格で製造から納品まで 90 分以内と定められる生コンの特性から生コン工場は地域に分散しているため、仮に生コン会社の廃業が発生すると、地域のインフラ維持に不可欠な生コン供給が困難になる可能性もある。帝国データバンク「北海道『後継者不在率』動向調査（2023 年）」によると、近年は改善傾向にあるものの後継者を「不在」とする道内中小企業は 66.5%と高水準あり、インフラを守るための円滑な事業承継は地域を挙げた課題と言える。

生コン業界の市場特性を踏まえ、豊かな都市・インフラ維持への貢献を拡大していくために同業他社の事業承継に関する目標を設定した。相手が存在しコントロールし難いため目指すシェア水準は設けられないが、本ファイナンスの期間中、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがインパクト創出に向けた取り組みをモニタリングしていく。

加えて、BCP 策定の目標を設定した。インフラ維持と密接に関わる生コン製造業は災害時復興にも欠かせないが、愛媛大学大学院の「愛媛県の生コンクリート工場の事業継続計画（BCP）に及ぼす要因に関する研究」によると、東日本大震災時では生コン工場出荷までに相応の期間を要したこと（調査対象の生コン工場では出荷再開まで平均 7 か月強）が指摘されたうえで、BCP の必要性が論じられている。タチノグループが事業を展開する十勝・釧路地域は十勝沖地震発生の可能性が懸念される地域であり、万が一の災害時においても BCP 策定により地域のインフラ復旧への貢献を実現していくことを目指す。

(2) 働きがいのある組織づくりによる雇用の創出：インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大、NI を低減
インパクトエリア / インパクトトピック	PI：賃金 NI：健康および安全性
関連する SDGs	
取組内容	① 働きがいのある組織環境を追及していくことで、都市・インフラ構築に必要な人材を維持していく
目標と KPI	① (a) 物価上昇率を上回る賃金増加を継続していく (b) 2025 年度までに人間ドック受診料補助制度を新設する (c) 2025 年度までに昼食代補助、社内コンビニを整備する ((b)(c)の 2025 年度以降の目標については達成後に改めて設定する)

タチノグループが都市・インフラ構築への貢献を続けていくには、事業を支える優秀な人材の雇用を継続していくことが欠かせない。採用面の競争力維持に必要な働きがいのある職場環境づくりため、物価上昇に負けない賃金増加の継続を目標としたほか、健康経営の観点で人間ドック受診に関する社内規定の整備・運用と、福利厚生向上の観点で昼食代金の補助制度や役職員が利用可能なオフィスコンビニなどの整備を進めていく。

(3) 脱炭素社会への貢献：インパクト

インパクトの種類	環境的側面において NI を低減
インパクトエリア / インパクトトピック	NI：気候の安定化
関連する SDGs	
取組内容	① 事業活動により生じる GHG 排出を段階的に削減し、脱炭素社会の実現に貢献していく
目標と KPI	① (a) 2025 年度までにタチノグループの温室効果ガス排出量を測定する (b) 2026 年度までに温室効果ガス排出量抑制のため、再生可能エネルギーを導入し、少なくとも年 1%以上 GHG 排出量を削減していく

インパクトマッピング (P15) の通り、タチノグループの事業は、気候変動（温室効果排出）に加え、大気・水（質）・土壌や、そこから派生する生物多様性への影響など、幅広い環境負荷の可能性が指摘される。上述してきた通りタチノグループでは、水資源の適切な処理による循環利用や尿素水を用いた排気ガスの抑制、採石場所の埋め戻しと緑化による生物多様性への対応など環境面の影響を抑制するための取り組みを行っている。温室効果ガスの抑制についても省エネ重機・運送機器の利用や運送の効率化などの取り組みを行っているが、追加的な取り組みとして目標を設定した。今後は自社の温室効果ガス排出量の削減に向け、まず排出量の算定を行う。加えて再生可能エネルギーの導入を行っていくことで、主力事業である生コン製造プラントの稼働をはじめとした消費エネルギーのクリーン化を図り、GHG 排出量の削減を行っていく。GHG 削減の詳細な目標設定は可視化実施後とするが、少なくとも省エネ法で求められる年 1%の削減を達成していく予定だ。

4. インパクトのモニタリング

タチノグループは、三和鉱業株式会社の代表取締役社長 中村靖紀氏を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPIを設定した。

本件で設定した目標・KPIの進捗状況については、タチノグループと北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に1回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

以 上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、タチノグループから提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の低減等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年9月27日

タチノグループ

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行がタチノグループに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&Iは別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	タチノグループ (株式会社タチノ、三和鑛業株式会社、大進生コン株式会社、大進タチノ生コンクリート株式会社、有限会社ケイホク運輸、株式会社しげたホールディングス)
所在地	北海道帯広市：株式会社タチノ、三和鑛業株式会社、大進生コン株式会社、有限会社ケイホク運輸、株式会社しげたホールディングス 北海道釧路市：大進タチノ生コンクリート株式会社
設立	株式会社タチノ：2003年4月、三和鑛業株式会社：1970年4月、大進生コン株式会社：1979年4月、大進タチノ生コンクリート株式会社：2019年11月、有限会社ケイホク運輸：1959年3月、株式会社しげたホールディングス：2017年9月
資本金	株式会社タチノ：5,000万円、三和鑛業株式会社：5,000万円、大進生コン株式会社：5,000万円、大進タチノ生コンクリート株式会社：5,000万円、有限会社ケイホク運輸：5,000万円、株式会社しげたホールディングス：5,000万円
事業内容	生コン製造販売、砂利・砕石製造販売、土木建設資材卸売、運輸事業、不動産事業
売上高	65億円(グループ全体・2024年1月期)
社員数	85名(グループ全体・2024年7月末時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

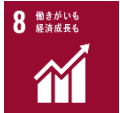
(3) インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

① 豊かな都市・インフラ維持への貢献

インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「インフラ」「住居」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 後継者不在などで事業継続に悩む同業他社の事業承継により豊かな都市・インフラ構築への貢献を拡大していく ② 災害時における地域のインフラ再建への備えを行う
目標と KPI	① (a) 2030 年度までに事業承継によりタチノグループの事業エリアにおける生コン供給のシェアを拡大していく (2024 年時点共同操業含め 十勝地方 22.3%、釧路地方 14%) (b) 2030 年度までに事業承継によりタチノグループの事業エリアを 3 エリア以上に拡大していく(現状、十勝地方・釧路地方の 2 エリアで事業展開) ② 2026 年度までにタチノグループの生コン工場で事業継続計画(BCP)を策定する

② 働きがいのある組織づくりによる雇用の創出

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大、ネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「賃金」「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 働きがいのある組織環境を追及していくことで、都市・インフラ構築に必要な人材を維持していく
目標と KPI	① (a) 物価上昇率を上回る賃金増加を継続していく (b) 2025 年度までに人間ドック受診料補助制度を新設する (c) 2025 年度までに昼食代補助、社内コンビニを整備する ((b)(c)の 2025 年度以降の目標については達成後に改めて設定する)

③ 脱炭素社会への貢献

インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを低減
インパクトカテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 事業活動により生じる GHG 排出を段階的に削減し、脱炭素社会の実現に貢献していく
目標と KPI	① (a)2025 年度までにタチノグループの温室効果ガス排出量を測定する (b)2026 年度から温室効果ガス排出量抑制のため、再生可能エネルギーを導入し、少なくとも年 1%以上 GHG 排出量を削減していく

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。